



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,401	△1.9	599	△29.5	591	△33.2	△434	—
2025年3月期	25,887	△2.2	849	△37.7	885	△35.5	543	△43.9

(注) 包括利益 2026年3月期 △339百万円 (—%) 2025年3月期 589百万円 (△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△14.40	—	△4.0	2.4	2.4
2025年3月期	18.00	—	4.9	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,561	10,489	42.6	346.20
2025年3月期	25,470	11,221	44.0	370.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,458百万円 2025年3月期 11,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,146	△793	△367	4,868
2025年3月期	1,705	△897	△1,039	4,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	392	72.2	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	392	—	3.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		226.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△1.6	603	0.7	600	1.4	159	—	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	31,256,600株	2025年3月期	31,256,600株
2026年3月期	1,048,528株	2025年3月期	1,048,528株
2026年3月期	30,208,072株	2025年3月期	30,208,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,665	△0.5	△454	—	267	△4.7	△408	—
2025年3月期	9,716	△2.9	△139	—	281	△55.9	299	△46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△13.52	—
2025年3月期	9.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,311	6,069	39.6	200.91
2025年3月期	16,016	6,814	42.5	225.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,069百万円 2025年3月期 6,814百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、研究開発部門の強化による販売管理費の増加により営業赤字が拡大し、当期純利益につきましては繰延税金資産の取崩しを行ったため、前事業年度の実績値と当年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年6月1日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかにTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が続きました。世界経済においては、米国は堅調に推移したものの、欧州・中国では減速の傾向が続きました。一方、今後の景気の先行きについては、全世界的に、イラン情勢の緊迫化・長期化による原油価格の高騰、原材料不足や物流の混乱、消費マインドの悪化等景気の下押し圧力が強まっております。加えて、米国トランプ政権の政策とその影響、高市政権の施策の国内経済への影響及び日中関係の悪化懸念等、国内及び各国経済においても景気減速の懸念が高まり、先行きに対する警戒感が強まる状況となっており、引き続き不透明な状況にあります。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のもと公共投資が底堅く推移するとともに、都市部の再開発や物流施設、データセンター等の民間設備投資も堅調に推移しました。一方で、エネルギー・原材料価格の上昇や資材の供給制約、建設労働者の不足・労働時間の制約により、コスト増加や施工面への影響が生じております。

このような経営環境のもと、当社グループでは2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」に基づき、2030年度を見据え、既存事業の土台固めに向けた生産を含むサプライチェーンの効率化に取り組むとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を整え、各施策を着実に推進しております。また、「中期経営計画2020-2022」において実施してきた戦略的資源投入については、エネルギー関連事業が次の研究ステージへと移行したほか、海外分野においても新たな事業展開に着手するなど、新規事業分野への基盤強化を目的とした先行投資を一層拡充してまいりました。さらに、足元における原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携を強化し、調達最適化および販売価格への適切な転嫁を進めることで、計画利益の確保に努めております。

当連結会計年度は、案件の一時的な端境期による需要減に加え、現場の労働力不足等による工期の見直しにより、資材需要の減少が顕著になりました。これらの結果、売上高は254億1百万円（前期比1.9%減）と減収となりました。

利益面では、減収要因に加え、研究開発部門の人件費・経費の増加により、営業利益は5億99百万円（前期比29.5%減）、経常利益は5億91百万円（前期比33.2%減）、繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失は4億34百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億43百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

当連結会計年度におきましては、全般的に、案件の一時的な端境期による需要減に加え、現場の労働力不足等による工期の見直しが見られました。年度後半にかけては、コンクリート分野の施工量が大きく落ち込む一方で、能登震災をはじめとする復興・災害関連案件に復調の兆しが見られ、高速道路リニューアル関連工事でも駆け込み需要の影響で若干持ち直しましたが、総じて、売上高は伸び悩みました。利益面では、減収の影響によって営業利益は減少しました。

この結果、この事業の売上高は120億19百万円（前期比3.8%減）、営業利益7億17百万円（前期比10.3%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、都市部を中心とした再開発や、大型物流施設、工事建設需要に下支えされる一方で、地方においては人口減少や既存ストックの有効活用志向から再開発、新築需要は限定的となっております。

当連結会計年度におきましては、建築金物分野では内装関連の需要が停滞しており、仮設建材関連は、労働時間短縮・働き方改革・人手不足等による工事現場の施工量減少の影響で出荷額も減少しました。鉄骨工事分野では工事進捗の遅れ等の影響で、案件の次期繰越が発生しました。

この結果、この事業の売上高は98億60百万円（前期比4.9%減）、営業利益4億14百万円（前期比23.6%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残してきております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、期初受注残の消化が下半期に持ち直し、受注金額の高い案件の消化が進む中、消化案件に利益率の高い案件が含まれたことから採算は改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は6億87百万円(前期比8.0%増)、営業利益は36百万円(前期は営業損失1億円)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当連結会計年度におきましては、期中受注案件の増加および案件消化の順調な進捗により増収となりました。増収効果により増益となる一方で、案件の小規模化や外部委託の増加により、利益率は低下しました。

この結果、この事業の売上高は28億34百万円(前期比19.1%増)、営業利益2億49百万円(前期比3.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は245億61百万円(前連結会計年度末比9億9百万円減)となりました。内訳は、流動資産158億20百万円(前連結会計年度末比2億74百万円減)、有形固定資産76億26百万円(前連結会計年度末比2億53百万円減)、無形固定資産1億62百万円(前連結会計年度末比10百万円増)、投資その他の資産9億52百万円(前連結会計年度末比3億91百万円減)でありました。資産の減少の主な要因は、電子記録債権が5億99百万円増加しましたが、受取手形が7億96百万円、繰延税金資産が5億15百万円、建設仮勘定が1億79百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は140億71百万円(前連結会計年度末比1億77百万円減)となりました。内訳は、流動負債が89億36百万円(前連結会計年度末比1億39百万円減)、固定負債が51億34百万円(前連結会計年度末比38百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、電子記録債務が1億43百万円、借入金が1億12百万円、工事損失引当金が90百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億64百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は104億89百万円(前連結会計年度末比7億32百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が4億34百万円、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載したキャッシュ・フローにより48億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億46百万円の収入(前連結会計年度は17億5百万円の収入)となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5億86百万円、減価償却費及びのれん償却額が7億79百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額が3億56百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億93百万円の支出(前連結会計年度は8億97百万円の支出)となりました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が7億40百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円の支出(前連結会計年度は10億39百万円の支出)となりました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入が13億90百万円、主な資金の減少は、長期借入れ金の返済による支出14億27百万円、配当金の支払額3億91百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度を迎え、公共事業の拡大を背景に国内インフラ投資は底堅く推移する見込みです。加えて、都市再開発の進展による民間建築需要や、途上国の社会インフラ整備を中心とした海外需要も引き続き期待されます。収益面では、大規模災害の復旧・復興案件の進捗や大型プロジェクトの端境期の影響を受ける可能性があるものの、総じて良好な需要環境が続くものと見込んでおります。一方で、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりを背景に、エネルギー・原材料価格の高止まりなど外部環境の不確実性が継続する見通しです。国内においては、労働力不足に伴う工期の長期化や人件費の上昇が経営への影響を及ぼしており、加えて人口減少に伴う市場の成熟化や公共投資の選別化といった構造的課題にも留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは新たに中期経営計画「中期経営計画2030」を策定いたしました。本計画では、新規事業の創出による収益化を図るとともに、既存事業については将来のあるべき姿から逆算した施策を推進し、収益構造の強化に取り組んでまいります。

初年度となる2026年度は、既存事業の成長基盤の強化と新規事業への取り組みを両輪として、戦略的投資を加速させ、持続的な企業価値向上に向けた体制構築を進めてまいります。

以上の方針のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益6億3百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億59百万円を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化による業績への影響については、現時点で合理的に見通すことは困難であるため今期予想には織り込んでおりません。今後業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務基盤の充実と安定的な収益力の維持を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。内部留保につきましては、新規事業の開発や技術開発、事業拡大に向けた投資に充当し、競争力の強化と財務体質の向上に努めてまいります。また、「中期経営計画2030」においても、中長期の成長に向けた投資を優先しつつ、株主還元については以下の方針としております。

①直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。

②配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE)3.5%以上を目安とする。

当連結会計年度の配当につきましては、当該方針に基づき、1株当たり13円(DOE3.5%以上)を予定しております(2026年6月25日開催の株主総会に付議予定)。

なお、次期の配当につきましては、新規事業等の成長投資を高水準で実施し、利益面では低位で推移し、利益剰余金の減少が継続することから、DOE3.5%基準で1株当たり12円を予定しております。前期比では減配となりますが、中長期的にDOE3.5%水準を目指す株主還元方針のもと、収益力の向上を通じて早期の利益水準回復と持続的な企業価値向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,035	5,106,762
受取手形	936,706	140,318
売掛金	4,110,935	4,223,745
契約資産	1,181,902	1,140,063
電子記録債権	1,944,397	2,543,581
商品及び製品	696,352	724,833
仕掛品	433,373	457,890
原材料及び貯蔵品	1,322,041	1,201,620
その他	389,143	318,477
貸倒引当金	△39,819	△37,255
流動資産合計	16,094,068	15,820,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,203,362	6,480,951
減価償却累計額	△3,308,789	△3,509,526
建物及び構築物(純額)	2,894,573	2,971,425
機械装置及び運搬具	5,126,657	5,202,269
減価償却累計額	△3,965,450	△4,168,219
機械装置及び運搬具(純額)	1,161,206	1,034,049
工具、器具及び備品	1,196,032	1,235,448
減価償却累計額	△1,092,683	△1,138,857
工具、器具及び備品(純額)	103,349	96,590
土地	3,229,820	3,231,397
リース資産	685,107	732,698
減価償却累計額	△428,363	△494,896
リース資産(純額)	256,743	237,802
建設仮勘定	234,697	55,233
有形固定資産合計	7,880,391	7,626,497
無形固定資産		
のれん	5,680	1,136
その他	147,001	161,567
無形固定資産合計	152,681	162,703
投資その他の資産		
投資有価証券	297,915	414,338
繰延税金資産	746,967	231,230
その他	351,720	362,020
貸倒引当金	△53,110	△55,376
投資その他の資産合計	1,343,492	952,213
固定資産合計	9,376,565	8,741,414
資産合計	25,470,633	24,561,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,824	3,104,699
電子記録債務	2,013,129	2,156,357
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,427,936	1,501,160
未払法人税等	186,945	252,633
契約負債	75,555	71,964
賞与引当金	156,220	163,479
資産除去債務	—	48,260
工事損失引当金	913	91,000
その他	1,346,419	1,197,336
流動負債合計	9,075,945	8,936,891
固定負債		
長期借入金	3,591,178	3,480,018
役員退職慰労引当金	623,737	665,777
退職給付に係る負債	428,425	417,921
資産除去債務	243,104	216,639
リース債務	282,886	262,998
繰延税金負債	—	87,939
その他	3,500	3,500
固定負債合計	5,172,831	5,134,792
負債合計	14,248,777	14,071,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,986,995	8,159,342
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	11,049,073	10,221,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,569	178,998
繰延ヘッジ損益	△7	—
退職給付に係る調整累計額	27,453	57,695
その他の包括利益累計額合計	148,015	236,694
非支配株主持分	24,768	31,653
純資産合計	11,221,856	10,489,768
負債純資産合計	25,470,633	24,561,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,887,450	25,401,038
売上原価	18,970,735	18,598,655
売上総利益	6,916,715	6,802,383
販売費及び一般管理費	6,067,082	6,203,381
営業利益	849,633	599,001
営業外収益		
受取利息	1,147	3,679
受取配当金	8,153	8,894
受取手数料	5,879	2,385
受取家賃	8,748	9,163
為替差益	14,031	—
貸倒引当金戻入額	840	796
スクラップ売却益	33,143	30,536
補助金収入	3,553	9,349
その他	22,250	20,903
営業外収益合計	97,748	85,709
営業外費用		
支払利息	46,258	58,150
売上割引	11,426	11,755
為替差損	—	14,506
寄付金	2,114	2,942
その他	1,658	5,489
営業外費用合計	61,457	92,844
経常利益	885,924	591,866
特別利益		
固定資産売却益	4,110	4,006
特別利益合計	4,110	4,006
特別損失		
固定資産売却損	234	2,886
固定資産除却損	2,915	6,325
特別損失合計	3,150	9,211
税金等調整前当期純利益	886,885	586,660
法人税、住民税及び事業税	384,207	425,956
法人税等調整額	△26,060	588,766
法人税等合計	358,146	1,014,723
当期純利益又は当期純損失(△)	528,738	△428,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,094	6,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	543,833	△434,947

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	528,738	△428,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,895	58,429
繰延ヘッジ損益	△37	7
退職給付に係る調整額	40,111	30,241
その他の包括利益合計	60,969	88,679
包括利益	589,708	△339,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,802	△346,268
非支配株主に係る包括利益	△15,094	6,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,026,676	8,835,867	△192,656	10,897,945
当期変動額					
剰余金の配当			△392,704		△392,704
親会社株主に帰属する当期純利益			543,833		543,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,128	—	151,128
当期末残高	1,228,057	1,026,676	8,986,995	△192,656	11,049,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,673	29	△12,657	87,045	39,862	11,024,853
当期変動額						
剰余金の配当						△392,704
親会社株主に帰属する当期純利益						543,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,895	△37	40,111	60,969	△15,094	45,875
当期変動額合計	20,895	△37	40,111	60,969	△15,094	197,003
当期末残高	120,569	△7	27,453	148,015	24,768	11,221,856

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,026,676	8,986,995	△192,656	11,049,073
当期変動額					
剰余金の配当			△392,704		△392,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△434,947		△434,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△827,652	-	△827,652
当期末残高	1,228,057	1,026,676	8,159,342	△192,656	10,221,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	120,569	△7	27,453	148,015	24,768	11,221,856
当期変動額						
剰余金の配当						△392,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△434,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,429	7	30,241	88,679	6,885	95,564
当期変動額合計	58,429	7	30,241	88,679	6,885	△732,088
当期末残高	178,998	-	57,695	236,694	31,653	10,489,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,885	586,660
減価償却費	716,743	774,828
のれん償却額	29,457	4,544
固定資産除却損	2,915	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,213	△298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,521	7,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,842	7,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,697	42,040
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	913	90,086
受取利息及び受取配当金	△9,300	△12,574
支払利息	46,258	58,150
売上債権の増減額 (△は増加)	1,002,844	126,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	283,619	67,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621,726	△252,326
未払金の増減額 (△は減少)	△28,955	1,423
前受金の増減額 (△は減少)	△4,776	12,485
その他	△238,971	△22,348
小計	2,102,137	1,497,390
利息及び配当金の受取額	9,244	12,364
利息の支払額	△46,407	△58,093
法人税等の支払額	△417,860	△356,994
その他	58,377	51,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,490	1,146,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△754,335	△740,771
無形固定資産の取得による支出	△70,760	△19,516
有形固定資産の売却による収入	4,130	16,960
差入保証金の差入による支出	△5,076	△18,446
差入保証金の回収による収入	5,789	3,053
子会社株式の取得による支出	—	△30,827
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,412	△4,520
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	—	600
資産除去債務の履行による支出	△61,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,866	△793,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110,522	150,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出	△1,546,236	△1,427,936
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91,826	△88,227
配当金の支払額	△391,091	△391,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,676	△367,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,161	2,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,213	△12,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,248	4,881,035
現金及び現金同等物の期末残高	4,881,035	4,868,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,804千円は「補助金収入」3,553千円、「その他」22,250千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエスイー鉄建株式会社が運営している刈谷工場の閉鎖を決議いたしました。この閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,794千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「P C用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	12,347,486	7,223,869	144,406	747,231	20,462,994	—	20,462,994
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,147,833	491,602	1,632,345	5,271,782	—	5,271,782
顧客との契約から生じ る収益	12,347,486	10,371,703	636,009	2,379,577	25,734,776	—	25,734,776
その他の収益	152,673	—	—	—	152,673	—	152,673
外部顧客への売上高	12,500,160	10,371,703	636,009	2,379,577	25,887,450	—	25,887,450
セグメント間の内部売 上高又は振替高	284,463	1,560	12,000	—	298,023	△298,023	—
計	12,784,624	10,373,263	648,009	2,379,577	26,185,474	△298,023	25,887,450
セグメント利益又は損失 (△)	800,329	541,850	△100,933	240,172	1,481,418	△631,785	849,633
セグメント資産	17,824,235	5,880,444	311,144	1,454,809	25,470,633	—	25,470,633
その他の項目							
減価償却費	581,111	130,015	1,087	6,037	718,252	△1,508	716,743
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	979,400	50,367	583	181,636	1,211,987	△5,885	1,206,102

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△631,785千円には、セグメント間取引消去△926千円、のれんの償却額△29,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△601,402千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額△1,508千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△5,885千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	11,912,340	6,939,019	183,104	950,935	19,985,399	—	19,985,399
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,921,290	504,056	1,883,072	5,308,420	—	5,308,420
顧客との契約から生じ る収益	11,912,340	9,860,310	687,161	2,834,007	25,293,819	—	25,293,819
その他の収益	107,218	—	—	—	107,218	—	107,218
外部顧客への売上高	12,019,559	9,860,310	687,161	2,834,007	25,401,038	—	25,401,038
セグメント間の内部売 上高又は振替高	446,962	1,019	9,000	6,990	463,972	△463,972	—
計	12,466,521	9,861,330	696,161	2,840,997	25,865,010	△463,972	25,401,038
セグメント利益	717,950	414,068	36,202	249,266	1,417,488	△818,487	599,001
セグメント資産	16,759,517	5,812,563	185,120	1,804,251	24,561,452	—	24,561,452
その他の項目							
減価償却費	631,500	137,434	850	7,631	777,416	△2,587	774,828
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	398,441	107,510	—	39,822	545,775	—	545,775

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△818,487千円には、セグメント間取引消去△14,736千円、のれんの償却額△4,544千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△799,205千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人的費・経費であります。

(2) 減価償却費の調整額△2,587千円は、未実現利益に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	370円67銭	1株当たり純資産額	346円20銭
1株当たり当期純利益	18円00銭	1株当たり当期純損失(△)	△14円40銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	543,833	△434,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	543,833	△434,947
期中平均株式数 (株)	30,208,072	30,208,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,221,856	10,489,768
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	24,768	31,653
(うち非支配株主持分) (千円)	(24,768)	(31,653)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,197,088	10,458,114
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,208,072	30,208,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 期中の役員の変任

該当事項はありません。

以 上